

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042）377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042）377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	70,053	67,090	101,150
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	1,005	1,269	2,054
当期純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	1,211	1,141	657
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	783	1,016	1,191
純資産額（百万円）	32,388	32,979	34,362
総資産額（百万円）	57,860	57,982	65,609
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	50.64	47.67	27.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	27.35
自己資本比率（％）	55.6	56.5	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,514	5,922	975
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,693	3,122	4,531
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,456	2,596	189
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,936	2,184	1,894

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	21.73	6.40

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．第97期第3四半期連結累計期間および第98期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、第3四半期）におきましては、海外経済の減速を背景に、日本経済も弱含みの基調であり、日中関係の悪化等の新たなリスク要因も懸念されるなど予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、金融ビジネスでは、海外向けメカコンポーネントの減少などにより減収となりました。流通ビジネスでは、国内向けPOSは増加したものの、北米ビジネスの所要の減少等により、減収となりました。また、産業・公共ビジネスにおいても、お客様の投資抑制により、トータリゼータ端末等が減少いたしました。一方、サービスビジネスは、店舗向けATMサービスを中心に堅調に推移いたしました。これらにより、連結売上高は67,090百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

損益につきましては、徹底的なコストダウンの推進、費用の削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴う荒利益の減少が大きく影響し、連結営業損失1,221百万円（前年同期は662百万円の損失）、連結経常損失1,269百万円（同1,005百万円の損失）、連結四半期純損失1,141百万円（同1,211百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、ATMおよび手のひら静脈認証システムが伸長したことに加え、下期から地方銀行、労働金庫向けを中心に営業店端末が増加いたしました。しかしながら、韓国向けを中心としたメカコンポーネントの所要の減少に加え、ICカード基本形対応パッケージの需要が一巡したことなどにより、連結売上高は25,026百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う荒利益の減少を主因に、連結営業利益は20百万円（前年同期は945百万円の利益）となりました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、国内向けPOSは増加いたしました。また、電力、ガス会社向けを主にモバイル端末が下期に入り減少いたしました。また、北米におきましては、市場の競争激化と価格下落により、POSおよびセルフチェックアウトシステムの売上が大幅に減少したことなどから、連結売上高は13,735百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

損益につきましては、徹底的な固定費の削減等に努めましたが、北米ビジネスを中心とした売上高の大幅な減少の影響が大きく、連結営業損失は2,230百万円（前年同期は2,244百万円の損失）となりました。

今後も新機種TeamPoS7000を中心に戦略的な拡販に努め、売上高の拡大を図るとともに、引き続き徹底した費用の効率化ならびにコストダウンを推進してまいります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技向けトータリゼータ端末がお客様の投資抑制により減少しました。一方、スマートフォンのテスト支援ソリューションは引き続き好調に推移しました。これらにより、連結売上高としては15,659百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

損益につきましては、経費の節減等に強力に取り組んだことや、前年度に集中したトータリゼータ端末の新機種の開発が一巡したことなどにより、連結営業利益は223百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスおよび流通保守サービスが堅調に推移したことに加え、ATMアウトソーシングの新規顧客の立ち上げなどにより、連結売上高12,668百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は764百万円（前年同期は650百万円の利益）となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産については、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことにより、7,627百万円減少し、57,982百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の支払いを行ったこと、および前年度末にかけて運転資本の減少に対応し調達した短期借入金の返済を行ったことなどにより、6,243百万円減少し、25,002百万円となりました。

純資産については、主として連結四半期純損失等の影響により1,383 百万円減少し、32,979百万円となりました。自己資本比率は、有利子負債および総資産を圧縮したことにより56.5%と前年度末から4.4ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,922百万円のプラスとなりました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことによる売上債権の減少、および前年第4四半期に本格出荷を開始したATM新機種、グローバル紙幣還流ユニット・グローバルPOSの新モデルの部材支払い等による仕入債務の減少が主要因であります。前年同期比では2,407百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,122百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では428百万円の支出増となりました。

結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは2,799百万円のプラスとなり、前年同期比では1,979百万円の収入増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,596百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年同期比では139百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、290百万円増加し2,184百万円となりましたが、前年同期末比では1,751百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は2,116百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	24,015,162	24,015,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	24,015,162	-	8,457	-	8,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,918,900	239,189	同上
単元未満株式	普通株式 35,562	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	239,189	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック株	東京都稲城市 矢野口1776番地	60,700	-	60,700	0.3
計	-	60,700	-	60,700	0.3

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（平成24年6月26日：当社定時株主総会開催日）後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,856	2 2,069
預け金	155	125
受取手形及び売掛金	25,057	15,088
リース投資資産	249	162
製品	5,959	5,214
仕掛品	6,985	7,100
原材料及び貯蔵品	2,489	2,961
繰延税金資産	1,225	1,784
その他	1,564	1,905
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	45,498	36,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,852	2,877
機械装置及び運搬具（純額）	535	497
工具、器具及び備品（純額）	5,159	6,354
土地	2,008	2,029
建設仮勘定	766	842
有形固定資産合計	11,321	12,601
無形固定資産		
のれん	2,928	2,574
ソフトウェア	3,351	3,953
その他	43	35
無形固定資産合計	6,323	6,564
投資その他の資産		
投資有価証券	327	517
繰延税金資産	992	864
その他	1,179	1,100
貸倒引当金	32	34
投資その他の資産合計	2,465	2,447
固定資産合計	20,110	21,613
資産合計	65,609	57,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,280	12,550
短期借入金	4,553	3,151
リース債務	819	937
未払金	2,491	2,597
未払費用	2,550	1,520
未払法人税等	398	66
預り金	116	396
役員賞与引当金	49	33
不採算損失引当金	1	-
その他	397	342
流動負債合計	28,658	21,595
固定負債		
リース債務	1,378	2,206
長期未払金	90	2
退職給付引当金	946	1,005
役員退職慰労引当金	35	34
資産除去債務	137	158
固定負債合計	2,588	3,407
負債合計	31,246	25,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,226
利益剰余金	17,969	16,444
自己株式	53	39
株主資本合計	34,599	33,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	10
繰延ヘッジ損益	59	12
為替換算調整勘定	382	337
その他の包括利益累計額合計	447	334
新株予約権	78	80
少数株主持分	132	144
純資産合計	34,362	32,979
負債純資産合計	65,609	57,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	70,053	67,090
売上原価	57,520	56,173
売上総利益	12,533	10,916
販売費及び一般管理費	13,196	12,138
営業損失 ()	662	1,221
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	3	3
為替差益	-	122
雑収入	51	34
営業外収益合計	77	177
営業外費用		
支払利息	69	72
為替差損	276	-
固定資産廃棄損	14	79
出向者人件費負担額	26	39
雑支出	33	33
営業外費用合計	419	225
経常損失 ()	1,005	1,269
特別損失		
事業構造改善費用	94	-
災害による損失	8	-
関係会社株式譲渡損	149	-
関係会社株式譲渡関連損失	223	-
ゴルフ会員権評価損	-	11
子会社移転費用	-	70
特別損失合計	475	82
税金等調整前四半期純損失 ()	1,480	1,352
法人税、住民税及び事業税	296	245
法人税等調整額	567	469
法人税等合計	270	223
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,210	1,129
少数株主利益	1	12
四半期純損失 ()	1,211	1,141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,210	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	114
繰延ヘッジ損益	37	46
為替換算調整勘定	490	44
その他の包括利益合計	426	112
四半期包括利益	783	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	1,029
少数株主に係る四半期包括利益	1	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,480	1,352
減価償却費	2,721	2,998
のれん償却額	354	353
関係会社株式譲渡関連損失	223	-
関係会社株式譲渡損	149	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	302	47
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5	1
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13	15
災害損失引当金の増減額 (は減少)	26	-
不採算損失引当金の増減額 (は減少)	8	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	2
株式報酬費用	22	16
受取利息及び受取配当金	25	20
支払利息	69	72
為替差損益 (は益)	205	52
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	1	-
固定資産廃棄損	24	81
ゴルフ会員権評価損	-	11
子会社移転費用	-	70
売上債権の増減額 (は増加)	9,608	10,178
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,860	262
未払費用の増減額 (は減少)	1,098	1,019
仕入債務の増減額 (は減少)	617	4,855
確定拠出年金移行時未払金の減少額	8	-
その他	236	61
小計	4,702	6,717
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	69	73
法人税等の支払額	1,144	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	5,922

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	-
定期預金の払戻による収入	35	102
有形固定資産の取得による支出	1,485	3,198
有形固定資産の売却による収入	294	1,539
無形固定資産の取得による支出	1,116	1,703
投資有価証券の取得による支出	278	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	464	-
貸付けによる支出	11	14
貸付金の回収による収入	156	220
その他投資活動による支出	616	62
その他投資活動による収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,693	3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,374	1,521
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	382	383
リース債務の返済による支出	699	691
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,871	290
現金及び現金同等物の期首残高	5,808	1,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936	2,184

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター	8百万円	1百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
定期預金	116百万円	10百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行（前連結会計年度は取引銀行5行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	9,200百万円
借入実行残高	- 百万円	900百万円
差引額	7,800百万円	8,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,552百万円	2,069百万円
預け金勘定	1,493百万円	125百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	109百万円	10百万円
現金及び現金同等物	3,936百万円	2,184百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 9 月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	26,331	15,059	16,244	12,418	70,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,331	15,059	16,244	12,418	70,053
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	945	2,244	14	650	662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	25,026	13,735	15,659	12,668	67,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,026	13,735	15,659	12,668	67,090
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	20	2,230	223	764	1,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	50円64銭	47円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,211	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,211	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,927	23,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....191百万円

(2) 1株当たりの金額.....8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。